

読売新聞 きょう（1月15日）のイチ押し

1面 コロナ病床確保へ「勧告」

政府は、新型コロナウイルス患者用の病床を確保するため、感染症法を改正し、行政が病院などに患者の受け入れを勧告できるようにする方針を固めました。感染状況が悪化している地域では病床不足が深刻になっており、医療機関への働きかけを強めることで医療提供体制を維持する狙いがあります。

- ★ 都道府県がコロナ患者用に確保した病床数は計2万7650床（6日現在）で、手術や救急に対応する急性期病床の4%にすぎません。
- ★ 患者の受け入れ勧告に応じなかった場合は、医療機関名などを公表できるようにし、実効性を持たせる方針です。

社会面 コロナ死者 大阪最多714人

大阪府で14日、新型コロナウイルスによる死者が新たに11人確認されました。累計の死者は714人となり、東京都（707人）を上回り、全国最多となりました。重症化しやすい60歳以上の感染者が多かったことが、死者の増加につながっているとみられます。

- ★ 感染者のうち60歳以上の割合は、東京都の約16%に対し、大阪府は27%と高くなっています。
- ★ 人口に占める60歳以上の割合は東京の28%に対し、大阪は32%。3世代同居の比率も東京の1.8%に対し、大阪2.5%。「高齢者と若者の接する機会が多いことが死者数の増加につながっているのでは」と、専門家は指摘しています。

他紙と比べて

国内で新型コロナウイルスが初めて確認されてから15日で1年となります。中国以外で確認されたのはタイに続き2か国目でした。武漢市から帰国した中国人男性の肺炎を疑い、ウイルスの情報が少ない中で、再検査の末、たどりついた「陽性」でした。社会面や特別面で、この1年を振り返りました。